

第5回定例岡山県教育委員会議事録

1 日 時 令和7年6月3日（火）
開会15時00分 閉会16時16分

2 場 所 教育委員室

3 出席者 教育長 中村 正芳
委員（教育長職務代理者） 上地 玲子
委員（教育長職務代理者） 服部 俊也
委員 梶谷 俊介
委員 田野 美佐
委員 須江 健治

教育次長 後藤 博幸
教育政策課 課長 小林 伸明
副課長 小野 敏靖
総括副参事 滝澤 容彦
人権教育・生徒指導課 課長 高橋 典久
特別支援教育課 課長 江草 大作

4 傍聴の状況 1名

5 附議事項

（1）令和8年度使用義務教育諸学校の教科用図書の採択について

6 報告事項

（1）令和6年度ネットパトロールの実施状況等について

7 その他

8 議事の概要

開会

非公開案件の採決

(教育長)

本日の議題の審議に入る前に、議題の公開の可否について決定したい。本日の議題のうち、附議事項（１）は教育行政の公正を確保するため、教育委員会会議規則第１２条に基づき、非公開とするよう発議する。

委員から、議題を非公開とする発議はないか。

(委員全員)

(特になし)

(教育長)

この発議は、討論を行わずにその可否を決定することとなっているので、直ちに採決に入る。附議事項（１）は、非公開とすることに賛成の委員は挙手願う。

(委員全員)

挙 手

(教育長)

全会一致により、本案件は非公開とすることに決した。

報告事項（１）令和６年度ネットパトロールの実施状況等について

・人権教育・生徒指導課長から資料により一括説明

(委員)

犯罪やトラブルの防止に繋がる取組がされていて良いと思う。自殺願望に関する緊急性の高い書き込みがあったとのことだが、県の事業である STANDBY の相談対象はいじめだけか。

(人権教育・生徒指導課長)

いじめだけでなく自殺についての相談があれば、適切に対応している。

(委員)

匿名相談システムであるとのことだが、投稿者の特定はできないのか。

(人権教育・生徒指導課長)

学校と学年の特定は可能。

(委員)

自殺願望のあった方は、STANDBY の利用はなかったのか。

(人権教育・生徒指導課長)

STANDBY の利用はなかった。

(委員)

STANDBY の周知がもっとできていれば一層早期発見できたと思うが、結果として未然に防止できてよかったと考えている。

(委員)

相談事例への対応方法はさまざまであるが、統一的な基準はあるのか。

(人権教育・生徒指導課長)

県立学校の場合は、県教委から、管理職や生徒指導担当者へ連絡する。

市町村立学校の場合は、市町村教委を通じて対応を依頼する流れになっている。

(委員)

市町村の小中学校への連絡は市町村教委を経由するが、対応や連携体制には市町村間で差がないのか。

(人権教育・生徒指導課長)

緊急度の高い相談については、県教委から迅速に連絡しており、適切な対応が行われていると認識している。

(委員)

個別の相談事例から、学校全体、あるいはそれ以上のレベルで対応すべき事案があるか。

(人権教育・生徒指導課長)

本人を特定できない相談事例、例えば自殺願望を訴える相談などにおいては、状況に応じて学校全体への注意喚起を行っている。

(委員)

特定できたものは全体に注意喚起することはないのか。

(人権教育・生徒指導課長)

特定できた場合は、その事案への個別対応が中心となるが、自殺などについては、学校全体を対象とした研修や指導を通して注意喚起を行っている。

(委員)

発見から報告までの時間差はどのくらいあるのか。

(人権教育・生徒指導課長)

中程度以上の緊急性の高い相談事例については、関係業者から直ちに連絡があり、状況によっては、時間外であっても管理職に連絡するという体制が整っている。

(委員)

個人情報流出に関する相談事例が多く発生しており、その件数を減らすためのフィードバック体制はどうなっているのか。

(人権教育・生徒指導課長)

不適切な書き込みが多い現状をデータに基づいて分析し、情報モラル教育や適切な指導に活かしている。

(委員)

オーストラリアにおける SNS 利用禁止に関するニュースを踏まえ、岡山県としての見解や対応について意見を伺いたい。

(人権教育・生徒指導課長)

国の動向を注視し、対応を検討していく必要があると考えている。

(委員)

リスクレベルに応じて対応の方針が示されているが、事例全てに対応するわけではなく、危険性の高い事例を選別して対応しているということか。

(人権教育・生徒指導課長)

すべてに対応している。

(委員)

中レベルの相談事例のうち、車道でのダンス動画や廃墟侵入といった不法行為に該当する事例については、学校が対応すべきか、個人の問題として扱うべきか、業務増加とのバランスを含め検討が必要である。

(人権教育・生徒指導課長)

不法行為に関する事例は、学校だけでなく、警察などの関係機関と連携して対応している。ネット上の書き込みを検知すると、県教委が市町村教委や学校に情報を提供し、関係機関との連携を促すという流れになっている。

以 下 、 非 公 開 の た め 省 略

閉会